

各職員に転送または、配布をお願いします。

---

目次

[ 最新情報 ]

コミュニティビジネス ( C B )

[ 募集します! ]

e シンキング投稿募集

[ 政策研究の紹介 ]

研究報告書の紹介 「あなたのまちからはじめよう 自治体雇用政策」

[ 私の選んだこの 1 冊 ]

はめられた公務員 内側から見た「役人天国」の瓦解

中野雅至 著/光文社

[ みてきたゾウ・つたえるゾウ!! ]

自治体学会関東フォーラム 2005 in 小江戸川越  
平成 17 年度政策研究発表会

---

[ 最新情報 ]

コミュニティビジネス ( C B )

地域の問題は、少し前までは地域の行政機関が解決しなければならないものでした。ところが、社会が成熟するにしたがって、住民のニーズも多様化・高度化し、行政機関のみではそのニーズに応えることが難しくなっています。

また、住民の側にも、そういった地域のニーズを主体的に取り組み、解決したいという気運も高まりつつあります。

そのような社会情勢のなか、ボランティアや N P O という活動が盛んになってきています。

コミュニティビジネスは、「地域の抱える課題を、地域住民 ( 市民 ) が主体となって解決」するということは、N P O 等と同じですが、それをビジネスの手法を活用して解決するところに特徴があります。

そのため、コミュニティビジネスは、ボランティアとは異なります。対価を徴収することで、事業に継続性・安定性が出てくるということもありますし、経営感覚を取り入れることで効率性も追求されるという利点があります。

また、コミュニティビジネスは、利益を得ても、その利益を地域課題解決という事業継続のために留保し、最終的に地域社会にその利益を還元するという性格をもっています。そのため、ビジネスの手法を取り入れたNPOは、コミュニティビジネスそのものということができます。

コミュニティビジネスという言葉自体は、今号の政策研究の紹介で紹介している研究報告書「あなたのまちからはじめよう 自治体雇用政策」(平成14年度)の中でもふれられており、決して新しい言葉ではありません。

しかし、コミュニティビジネスは、NPO活動等の地域社会を良くしたり、コミュニティの再生(再活性化)に役立つといった効果に加えて、雇用の増加等を通じて、地域社会の活性化にも寄与する活動を継続的・安定的・効率的に行う手法として注目されています。(とほほ)

---

[ 募集します! ]

#### eシンキング投稿募集

eシンキングでは、自発的研究グループ等の研究紹介、講演会等の案内・レポート、研究誌等の発行、政策関係の書籍レビューなど、政策情報に関する投稿をお待ちしています。

「これは、eシンキングの記事になるかな」ということがありましたら、自治人材開発センタ - 政策研究部までお問い合わせください。

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)

---

[ 政策研究の紹介 ]

#### 研究報告書の紹介

「あなたのまちからはじめよう 自治体雇用政策」(平成14年度)

厳しい雇用状況の中、それまでの国主導の雇用政策を県・市町村の共通課題としてとらえ、雇用政策の指南書を作成した。数ある課題の中で、自治体が政策展開することにより効果が見込める分野、対象を検討し、実行可能な手法について研究しています。

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H14/h14sum\\_koyo.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H14/h14sum_koyo.htm)

平成12年度～16年度の研究報告書については

[ 私の選んだこの1冊 ]

はめられた公務員 内側から見た「役人天国」の瓦解

中野雅至 著 / 光文社

筆者は、奈良県大和郡山市役所に勤務しながら国家 種行政職試験に合格して旧労働省に入省し、在職中新潟県庁に出向したことがあるなど、国・県・市それぞれの公務員の経験から、公務員の今後について警告している。

筆者は、公務員の今後について次のように述べている。

- ・ 今や「役人天国」は崩壊寸前であり、これからの公務員は、決して安定した職業ではなく、終身雇用など続かない。
- ・ 900兆円を超える財政赤字のため、2007年度を境に増税が議論されるようになるのは確実であるが、増税するなら歳出もカットしなければならず、その時一番カットしやすいのが人件費である。
- ・ また、地方分権によって地方自治体に権限と責任が生じ、今まではキャリア官僚が負わされてきた「官の責任」を、地方自治体や地方公務員がシェアリングさせられるための罠に「はめられつつある」。
- ・ しかも2007年度から団塊の世代が大量に引退するため、退職金の支払いで市役所などの財政がパンクしてしまい、自治体破産という現実を前に、公務員批判は高まり、地方公務員のリストラが本格的に開始される。

筆者は、地方自治体が職員の無用なリストラを避けるためにはどうすればいいのかについて、次のように述べている。

- ・ 公務員は、黙っていてもマスコミに言われっぱなしなので、自分たちの正当性や、積極的に仕事していることを堂々と主張して広報活動を展開すべきである。個々の公務員は、どうやれば住民や国民からの支持を獲得できるかを考え、住民、NPO等との連携を深めていくべきである。

あと2年もすると、地方公務員が罠にはめられ、日本がダメになった責任を背負わされて大量リストラが始まる、という筆者のシナリオは、現実になり得ることである。民間企業が厳しいリストラを行っているのを尻目に、「我々公務員は安定している。」などとはもはや言っていられない。そうした危機的状況が、実はもう目の前に迫っているのだということを痛感させられた1冊でした。(襟裳岬)

---

[みてきたゾウ・つたえるゾウ！！]

自治体学会関東フォーラム2005 in 小江戸川越

何はなくとも元気印のまちづくり～ひと手間かける新たな自治のかたち  
(平成17年5月21日(土)午前9時から午後5時 尚美学園大学)

自治体学会関東フォーラムは、土曜日の開催にもかかわらず、446名もの参加者が集う盛況ぶりであった。午前中は特別分科会「朝のお散歩 小江戸探訪をしよう！」(はみ出し企画)、午後は、全体会、次いで7つの分科会に分かれ各テーマごとに基調講演・パネルディスカッションを行う3部構成で行われた。

全体会は、大森彌東京大学名誉教授により、「新たな自治のかたちを検証する～改革無くして発展無し」のテーマで講演が行われた。

講演の概要は次のとおりである。

### 1 地方分権と市町村合併

平成11年、市町村合併特例法が施行され、全国の市町村数は、平成16年度末で約2,300になったが、平成17年度からの新合併特例法は、都道府県主導のさらなる合併を促している。小規模の市町村の中には、財政面で少子高齢社会に対応できないとして、駆け込み合併をするところがあるだろう。

### 2 少子高齢社会

少子高齢のうち、高齢については、お年寄りの健康寿命を長くすればよい。これに対し、少子化は、各自治体における住民自治の担い手がいなくなり、地域コミュニティが崩壊するおそれがあり、深刻な問題となる。

### 3 協働社会の到来

最近の政府・自治体は徹底した情報公開を行うようになったため、住民参加が盛んになるなど、自治におけるデモクラシーが進んできた。

地域における住民サービスを担うのは、もはや行政のみでなく、住民やNPOその他の民間セクターと協働していくべきだという協働社会が到来している。

少子高齢社会の到来、ひっ迫した財政事情など、自治体を取り巻く状況がますます厳しくなる中で、行政と民間セクターが協働していくよう改革することの重要性を認識させられた、とても有意義な講義であった。(襟裳岬)

平成17年度政策研究発表会

(平成17年5月19日(木)午前11時から午後4時30分 コルソ7階ホール)

平成16年度の政策課題共同研究の発表として、政策研究発表会が、浦和駅前のCORSO(コルソ)ホールで行われた。

研究発表は、「明日からのNPM」「健全な道路を維持するために」「指定

管理者制度の手引き」であり、その後、関東学院大学経済学部教授の大住莊四郎氏による講演という構成であった。

平成16年度の各テーマは、広い意味で行政経営にかかわるものであり、その総論的な部分として、最初に「明日からのNPM」の研究報告が行われた。マネジメントシステムの構築、情報の共有化等6つの提言がなされ、7つ目の提言として、6つの提言は独立しているのではなく、それぞれのバランスが大事であると報告されていた。また、それを実行していくには、常にマインドを忘れないようにすることが大事であると強調されていた。

「健全な道路を維持するために」の報告は、道路の現状・問題点から始まり、あるべき姿を示し、それに対する7つの提言を行っており、非常に分かりやすい説明でした。提言では、アセットマネジメントの導入、道路管理広域連合の設立など目新しい提言が行われていた。また、最後の提言では、まとめの提言として「建設から維持管理へ」との提言をされていた。

「指定管理者制度の手引き」では、従来の管理委託制度との違い、調査による指定管理者制度の導入状況、制度を導入する場合の手順やそれぞれの過程における課題などが分かりやすくまとめられていた。また、いくつかの種類施設について、導入する場合の問題点やポイントが示されていた。

大住教授の講演は、「明日を生き抜く行政経営」と題したものでした。副題は、「地域価値をどう創るか」であり、彩の国さいたまづくり広域連合政策情報誌「Think-ing」第6号での特集「オンリーワンを目指して」の具体的方法について、「SWOT分析」「CRM」といった考え方を示されました。(とほほ)

平成16年度政策課題共同研究報告書(概要版)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/sum/H16sum.htm>

---

#### [編集後記]

地球温暖化対策の一環として、6月1日から中央省庁で始まった「クール・ビズ」。これまでも、ごく一部の企業や自治体で、柔軟な発想を生み出そうと、定期的に「カジュアルデー」を定め、軽装での勤務を奨励する動きがあったが、いつしかあまり耳にしなくなった。今回は、目的は違うが、国民的な取組として広がりつつあるだけに、経済的な効果にも期待ができる。何を着ればよいの?と悩む男性も多いと言われているが、「外見より中身が大事」というのは一昔前の発想。これからは、仕事もできて外見にも気を使う“メトロセクシャル”なサラリーマンが増えること、間違いなし!!(ISO)

---

#### [eシンキング]

ご意見・掲載希望

[ 政策研究の紹介 ] [ 私の選んだこの1冊 ] のコーナーや、セミナー等の参加レポートを募集しています。是非下記まで、御連絡ください。

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 政策研究担当（石田、江森）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2 - 24 - 1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/>

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)